

「ワーケーションに関する調査」の調査結果公表について

沖縄におけるワーケーションを今後本格的に展開していくための基礎資料作成を目的として「ワーケーションに関する調査」を実施しましたので、調査結果を公表します。

近年、ワーケーションについてはウィズ/ポストコロナにおける新たな観光を推進する上での重要な要素の一つとなっており、特にその有力な候補地とされる沖縄においては、観光事業者や自治体等によるワーケーションに関する積極的な取組も進められているところです。

沖縄総合事務局では、沖縄におけるワーケーションを今後本格的に展開していくため、沖縄におけるワーケーションの実態や、利用者の要望、関係事業者や団体等の抱える課題等について調査を実施しましたので調査結果を公表します。

【調査実施概要】

以下のワーケーション「実施側」および「受入側」へアンケート調査を実施し、その結果を踏まえたデータ分析を行った。

実施側 ・ワーケーション実施者（沖縄で過去2年間にワーケーションを実施した人）

・沖縄ファン（沖縄への旅行を検討している人）

受入側 ・沖縄県内の自治体・観光協会・観光地域づくり法人（DMO）等

・沖縄県内の宿泊施設

・沖縄県内のテレワーク施設

【調査結果のポイント】

- ・ワーケーション実施者の平均滞在日数は11.8日、平均滞在費用は21.5万円と、いずれも沖縄観光の平均滞在日数（3.6日）と平均消費額（7.4万円）（2019年）を大きく上回っている。
- ・ワーケーション実施者の95.6%が「リピートしたい」と回答。
- ・沖縄ファンやワーケーション実施者が挙げるワーケーションに係る懸念事項の最多は「コスト」で、次に「設備（Wifiなど）」「環境（セキュリティなど）」が続く。
- ・今後ワーケーションを促進するためには、負担を軽減するための長期滞在プランの販売やオンライン会議用個室・Wifi環境の整備等の更なる改善対応とともに、利用者への周知強化が求められる。
- ・また、自治体・観光協会・DMOが観光事業者、宿泊施設、テレワーク施設等と連携して、地域住民と利用者とのコミュニケーション・交流の場を作るなど積極的な取組を行うことにより、関係人口の創出や地域での消費額増加に繋げていくことが期待される。

【別添資料】

別紙：令和3年度観光地域動向調査事業「ワーケーションに関する調査」調査結果概要

※報告書本体については、以下沖縄総合事務局運輸部HPをご参照ください。

<http://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Unyu/kouhyou/R3-wakeshon-hokoku.pdf>

お問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局 沖縄総合観光施策推進室

伊志嶺・桑江

電話：098-866-1812（直通）

■ 沖縄におけるワーケーションの実態と今後の可能性

- ・ワーケーション実施者の滞在期間は5日以上の滞在が合計で44.4%と半分近くを占め、平均滞在日数は11.8日と沖縄観光での平均滞在日数を大きく超えている。(図1) 沖縄ファン(潜在層)の希望滞在日数も通常旅行よりワーケーションの場合の方が長く、希望滞在時期も繁忙期を避ける傾向がある。(図2)
- ・ワーケーション実施者の滞在中にかかった費用は、10～15万円が22.2%と最も多く、10万円以上の滞在費用が合計で60%と半分以上を占めている。平均滞在費用も21.5万円と、ワーケーションにより比較的多くの観光消費が行われていることが分かる。(図3)
(参考) 沖縄観光での 平均滞在日数：3.6日 平均消費額：7.4万円 (2019年) (沖縄県観光統計実態調査による)
- ・ワーケーション実施者の95.6%が「レポートしたい」と回答(図4)しており、沖縄ファンも全体の約3割がワーケーションに対して「実施してみたい/またやってみたい」と意欲を示し、別の約3割が「興味がある」と回答している(図5)。
- ・ワーケーション実施者の滞在中の過ごし方として、「観光地巡り」や「ホテルでのんびり」「アクティビティ」「グルメ・お酒」といった回答が多かった一方、「島巡り」「町歩き」「地域交流」といった回答も見られた。(図6)

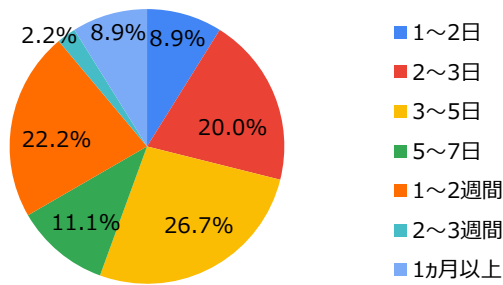


図1：滞在日数（ワーケーション実施者）

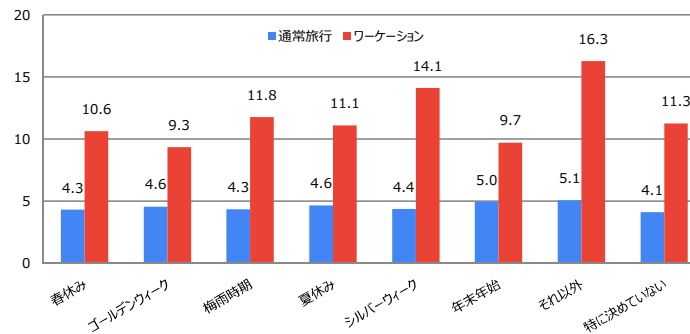


図2：通常旅行およびワーケーションを行う場合の希望滞在時期と平均日数（沖縄ファン）

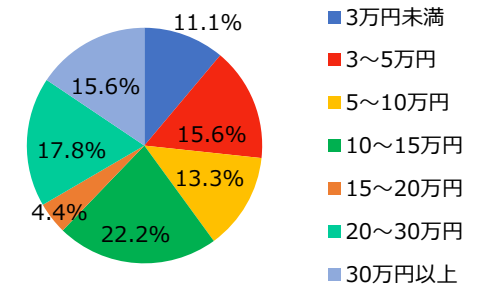


図3：滞在費用（ワーケーション実施者）

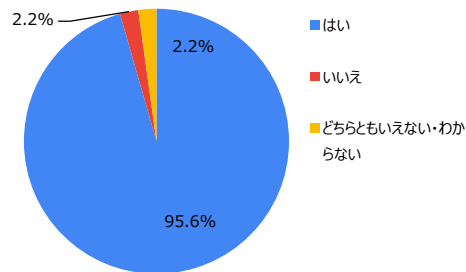


図4：ワーケーション実施者のレポート意欲

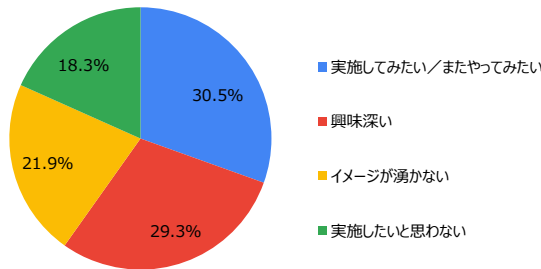


図5：ワーケーション実施に対する意欲（沖縄ファン）

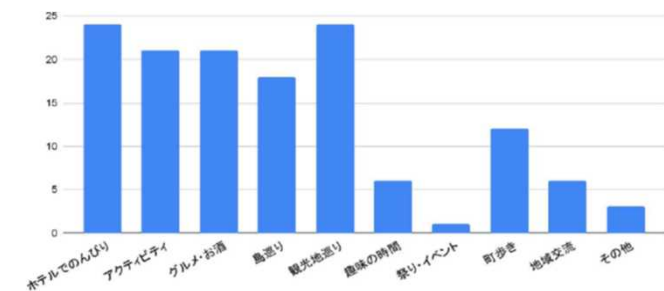


図6：ワーケーションで滞在中どのように過ごしたか（複数回答）

■ 沖縄におけるワーケーションの促進に係る課題と対応

- ・沖縄ファン及びワーケーション実施者が挙げるワーケーションに係る懸念事項（図7）の最多は「コスト」で、滞在の長期化は見込めるものの、滞在中にかかる費用負担が大きくなる。次に「設備（Wifiなど）」「環境（セキュリティなど）」が続く。ワーケーション実施者からは「オンラインMTGができる場所がない」「仕事できる施設が少ない」といった意見もあった。なお、ワーケーション実施者では80%と殆どが費用を自己負担している。（図8）
- ・ワーケーション実施者に対する個別インタビューでは、「負担を軽減するため長期滞在プランの販売」を求める意見や、「地域住民や他の利用者とのコミュニケーション・交流ができる場」を求める意見等があった。
- ・受入側の対応として、自治体・観光協会・DMOでワーケーションに関する取組を実施しているのは2～3割程度である（図9）。一方、宿泊施設やテレワーク施設はワーケーションプランの販売や設備の改善等に取り組んでいる事業者が多い。（図10、図11）
- ・今後ワーケーションを促進するためには、利用者の負担を軽減するため長期滞在プランの販売やオンライン会議用個室・Wifi環境の整備等の更なる改善対応とともに、そのような取組の利用者への周知強化が求められる。また、施設側から「地域や観光協会との連携」が必要とする意見が多く挙げられたことも踏まえ、自治体・観光協会・DMOが観光事業者、宿泊施設、テレワーク施設等と連携して、地域住民と利用者とのコミュニケーション・交流の場を作るなど積極的な取組を行うことにより、関係人口の創出や地域での消費額増加に繋げていくことが期待される。

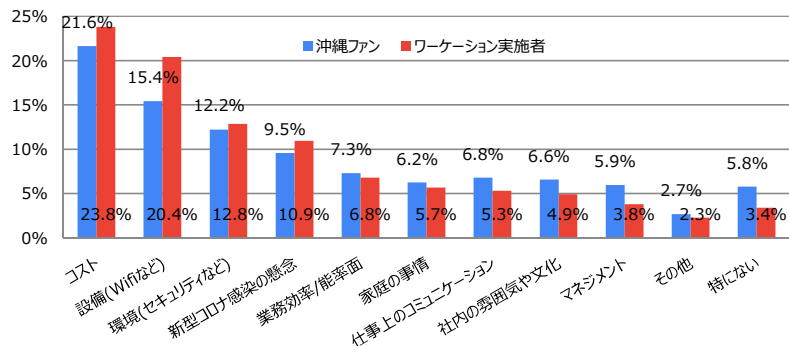


図7：沖縄ファン向けおよびワーケーション実施者のワーケーションを行う場合の懸念点（複数回答）

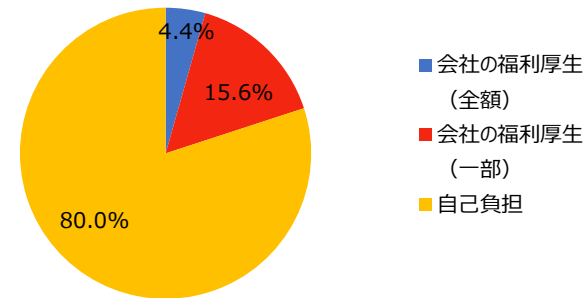


図8：ワーケーション費用負担（ワーケーション実施者）

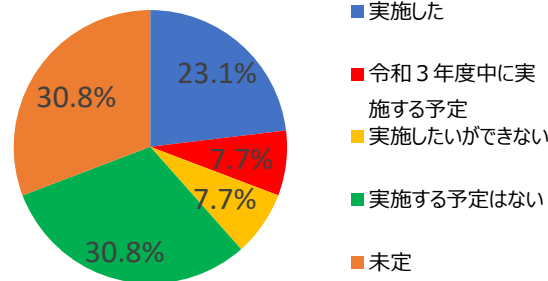


図9：自治体・観光協会・地域づくり法人（DMO）によるワーケーションに関する取り組み

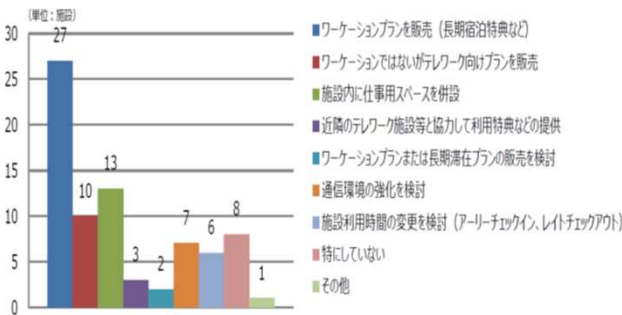


図10：宿泊施設による過去2年間のワーケーションに関する取り組み

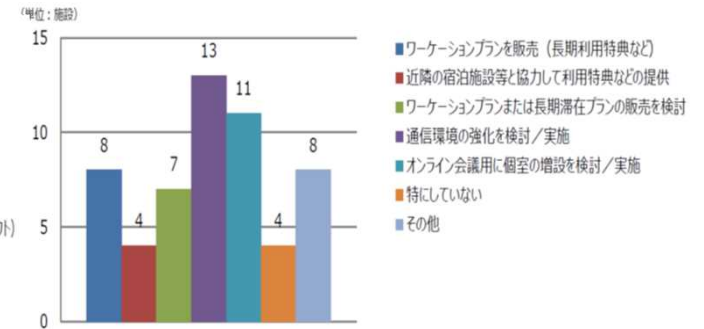


図11：テレワーク施設による過去2年間のワーケーションに関する取り組み

■ 調査目的

政府全体で「テレワーク」の普及・促進の取組が進められている中、近年、特にワーケーションについてはウィズ/ポストコロナにおける新たな観光を推進する上での重要な要素の一つとなっており、沖縄においては、観光事業者や自治体等によるワーケーションに関する積極的な取組も進められているところである。一方、沖縄におけるワーケーションの実態や、利用者の要望、関係事業者や団体等の抱える課題等については未だまとまった調査が行われていないため、沖縄におけるワーケーションを今後本格的に展開していくための基礎資料として、これらについての調査を実施する。

■ 調査事業概要

ワーケーション実施側（実施者、沖縄ファン）および受け入れ側（自治体・観光協会・観光地域づくり法人（DMO）等、宿泊施設、テレワーク施設）へアンケート調査を実施し、その結果を踏まえたデータ分析を行う。

（1）ワーケーション実施者

対象者： 沖縄で過去2年間にワーケーションを行ったことがある人
実施期間： 令和3（2021）年9月中旬～11月中旬
実施方法： WEBアンケートツールを利用したアンケート回収
回答数： 44

（2）沖縄ファン

対象者： 沖縄への旅行を検討している人
実施期間： 令和3（2021）年12月中旬～令和4（2022）年1月中旬
実施方法： WEBアンケートツールを利用したアンケート回収
回答数： 2198

（3）自治体・観光協会・観光地域づくり法人（DMO）等

対象者： 沖縄県内の自治体・観光協会・観光地域づくり法人（DMO）等
実施期間： 令和3（2021）年11月上旬～12月中旬
実施方法： WEBアンケートツールを利用したアンケート回収
回答数： 17

（4）宿泊施設

対象者： 沖縄県内の宿泊施設
実施期間： 令和3（2021）年11月上旬～12月中旬
実施方法： WEBアンケートツールを利用したアンケート回収
回答数： 40

（5）テレワーク施設

対象者： 沖縄県内のテレワーク施設
（テレワーク施設補助(例:総務省「ふるさとテレワーク推進事業」、内閣府「沖縄テレワーク推進事業費補助金」)を受けた15事業者を含む）
実施期間： 令和3（2021）年11月上旬～12月中旬
実施方法： WEBアンケートツールを利用したアンケート回収
回答数： 24